既設杭基礎構造物の合理的な液状化対策

- 岐阜大学大学院工学研究科 学生会員 田辺晶規
- 岐阜大学大学院工学研究科 学生会員 余川弘至
 - 岐阜大学工学部 国際会員 八嶋 厚
- 岐阜大学流域圏科学研究センター 国際会員 沢田和秀
 - 岐阜大学工学部 国際会員 原 隆史
 - (独)水資源機構 正会員 加藤智雄
 - (株)大林組技術研究所 江尻譲嗣
 - (株)大林組技術研究所 正会員 樋口俊一

1. はじめに

東海・東南海連動型地震の発生が懸念されており、既設構造物の耐震対策は急務となっている。特に、東海 地域平野部には、飽和した緩い砂質地盤が広範囲に厚く堆積している¹⁾。長い揺れを伴う当該地震の特性から、 甚大な液状化被害の発生も予測されており、早期対策が望まれる。しかし、これまで液状化対策の主流とされ てきた液状化の発生を防止する方法や増し杭といった構造的な対策は、以下のような理由で適用は困難である。 (1)対象構造物の範囲があまりにも広く膨大な費用と時間を要する(2)十分な施工用地が確保できない(3)周辺構 造物との関係上設置することができない

そのため、合理的な液状化対策の開発は緊急課題となっている。

以上から本研究では、既設構造物の合理的な液状化対策として、これまで地中構造物(直接基礎)の対策として用いられてきた排水機能付き矢板の杭基礎構造物への適用について検討している。ここでは、本研究の一環として実施した動的遠心実験の結果とともに、今後設計法を提案するために実施している、二次元動的有効応力解析による実験結果の再現状況について報告する。

2. 遠心模型実験

大規模構造物の液状化対策にあたっては、対策効果に不明な点が多い。そのため、事前に実験や解析によっ て、その効果を確認することが望ましい。本研究では、「排水機能付き矢板の液状化対策としての効果を確認 すること」と、「液状化時に既設構造物が有する杭の挙動を確認すること」を目的としている。特に、本研究 で対象とする排水機能付き矢板は、構造物周辺に矢板を設置することで、せん断変形の拘束効果を期待するも のである。経済性に優れる反面、大規模杭構造物へ適用した事例が少ないことから、対策効果の事前確認は非 常に重要である。

本研究では、排水機能付き矢板による液状化対策を検討する。具体的には、1g 場の振動台実験では、地盤 内の応力状態を実地盤と同じように表現できないため、50g 場で遠心模型振動実験を行う。計測器では測れな い詳細は、解析によって把握する。

2.1. 遠心模型実験装置

遠心模型実験は、模型地盤に遠心力を作用させることにより、地盤材料の力学挙動の拘束圧依存性を満足さ せることができる実験手法である。本研究では、世界最大級の遠心模型実験装置^{2)3/4)}を用いて、遠心重力 50 g場において遠心模型振動実験を実施した。図-1 には、遠心重力を発生させる回転装置を示した。写真-1 に は、遠心模型実験装置の全体図を示す。

装置は、回転アーム、駆動装置、アーム内に設置した計測器および、映像収録装置により構成される。回転 アームには、静的バケットと振動台バケットを装備し、遠心による左右のバランスをとるために、振動台と同 じ重さの重量物を静的バケットに設置した。表-1 には、遠心模型実験装置の性能を示す。図-2 には、地震動 を再現する振動台バケットを示した。振動台は、支持機構・テーブル・油圧機構・アクチュエータ・振動検出 Reasonable liquefaction countermeasure for existing piled structure :

Reasonable inqueraction countermeasure for existing price structure.

Akinori TANABE(Gifu University), Hiroshi YOKAWA(Gifu University), Atsusi YASHIMA(Gifu University), Kazuhide SAWADA(Gifu

University), Tomoo KATOU(Japan Water Agency), Jouji EJIRI(Obayashi Corporation), Shuniti HIGUTI(Obayashi Corporation)

器で構成させる。主な性能は、表-2 に示す。振動台は振動台バケット内に設置し、加振方向は遠心力場での振 動台から見て、水平一方向とした。加振力は、電気油圧式アクチュエータにより加えられた。







写真-1 遠心模型実験装置 4)



表-1 遠心模型実験装置の性能 3)

装置	項目		使用	
回転装置他	最大回転半径		7.01m	
	搭載容量		700tonf*g	
	搭載重量	静的バケット	7tonf	
		振動台バケット	3tonf	
	搭載面積	静的バケット	L2.2m × W2.20m	
		振動台バケット	L2.2m × W1.07m	
	載荷高さ		2.5m	
	バケット数		静的、動的各1	
振動台	最大加振加速度		50 g	
	最大加振力		120tonf	

表-2 遠心振動台の性能²⁾

項目	使用	
振動台搭載質量	3ton	
振動台面積	2.2m × 1.07m	
最大加速度	50000cm/s2	
最大速度	90cm/s(kine)	
最大変位	5mm	
最大加震推力	1.176kN(120tonf)	

表-3 50g 場の相似則³⁾

項目	記号	相似率
長さ	L	1/50
密度		1
ひずみ		1
加速度	а	50
速度	V	1
変位	d	1/50
応力		1
剛性	D	1
時間	t	1/50
振動数	F	50

2.2. 相似則

遠心模型実験では、実大規模の応力状態を表現できることや、長期間かかる圧密などの現象を短時間で再現 できる利点がある。すなわち、遠心模型実験では、縮小模型地盤の応力状態が実地盤と同じになるために、拘 束圧に依存する地盤剛性が実物と同じになり、結果的にひずみも実物と1対1に表現することが出来る。表-3 には、50g場で成立する相似則を示す。模型実験では、この相似則に従い、模型寸法や加速度などを調整した。

2.3. 実験模型

本実験では、液状化対策なしのケース A と排水機能付き矢板を設置したケース B の 2 ケースを同時に遠心 実験した。2 ケースを同時に行うために、写真-2 に示したせん断土槽(内寸:幅 1790mm×奥行 800mm×高さ 565mm)内部に中仕切り鋼板(寸法:幅 1790mm×厚さ 19mm×高さ 565mm)を設置した(写真-3)。また、せん断 土層内部には、上部構造物(寸法:幅 400mm×奥行 380mm×高さ 260mm、重さ 0.9 k N)、板杭(寸法:幅 4mm ×厚さ 25mm×高さ 300mm)、矢板(寸法:幅 1mm×厚さ 380mm×高さ 460mm)を、図-3、図-4 に示すように設 置した。図-3、図-4 には、ケース A とケース B の断面図を示し、計測器の設置場所と上部の液状化層と下部 の非液状化層の深さを示す。既設構造物と同じ杭・矢板の曲げ剛性を表現するために、杭・矢板の厚さによっ て調整した。材質は、上部構造物と杭、矢板に、ヤング率 2×10⁸KN/m²の鉄を使用した。モデル地盤は、層

厚 155mm のサンドモルタル(非液状化層)と層厚 375mm の飽和砂地盤の二層地盤とした。砂地盤には、硅砂7 号を使用した。表-4には、硅砂7号の粒度試験結果を示す。モデル地盤作成方法は、砂地盤では、硅砂7号を 空中落下法により、相対密度 60%を目標に作成した。モデル地盤作成後、真空土槽内に入れて、大気圧と土槽 内の空隙を真空にした。その後、土槽内を二酸化炭素で満たし、圧力差を使い、水の 50 倍の粘性をもつ粘性 流体(セルロース)を注入し、地盤を飽和した。粘性流体(セルロース)を使用したのは、時間の相似則を合わせ るためである。図-5には、杭に設置したひずみゲージの設置場所を示す。

抗基礎は、4×4の16本の郡杭で、図-5に示した x 方向に120mm 間隔で設置し、y 方向に115mm 間隔で構 造物に剛結した。pile1から4の杭頭部から杭下端にかけて、ひずみゲージ番号を pile(1~4) - (1~5)とつけた。 抗も矢板も非液状化層の根入れ 70mm で設置した。鉄製の矢板に排水機能を持たせるために、GT フィルター ⁵⁾を接着させて、排水機能を追加した。JIS A1218 に準拠すると GT フィルターの横透水係数は 1 × 10⁻²cm/sec、 縦透水係数は1.0cm/secであり、縦透水係数の速さで、間隙流体が地表に排水する方向に設置した。



65.000

AAFE 150L

上部構造物 C

←杭

図-3 ケース A(対策なし)の断面図

BBFF

上部構造物

←杭

図-4 ケース B(排水機能付き矢板)の断面図



写真-3 モデル地盤

表-4 7号硅砂の粒度試験結果

土粒子密度Gs(g/cm ³)	2.645
最小密度 _{max} (g/cm3)	1.184
最大密度 _{min} (g/cm3)	1.529
最大間隙率e _{max}	1.234
最小間隙率e _{min}	0.73



図-5 杭の配置図

2.4. 入力地震動と計測項目

🔲 加速度: 鉛直方向

📕 加速度: 水平方向 水圧計 <

35,000

8

155, 000

🔲 加速度: 鉛直方向 ■ 加速度: 水平方向

> — 変位計 35.000

> > 液状化層

非液状化層

8

水圧計 🗲

155.000

1

ATS

- 変位計

液状化層 👖

非液状化層

入力地震動は、中央防災会議で発表された想定東海・東南海連動型地震動を当該地域の地盤特性を考慮し、 FDEL⁶⁾で作成した。FDELによる当該地域の最大振幅は145galと計算されたが、矢板による顕著な効果を得る ため、約2倍の地震動を入力した。図-6には、振動台から計測した地震動(実物換算した)の結果を示す。

計測項目は、図-3~5 に示すとおり、構造物・地盤・振動台の加速度および地盤の間隙水圧、杭の曲げと軸 のひずみとした。



2.5. 実験結果

実験結果は、実大規模に換算した値で示す。なお、遠心実験では、排水機能付き矢板の有無によって、液状 化地盤が杭にどのような影響を与えるかを確認することを目的としているため、ここでは矢板や杭周辺のデー タを中心に報告する。

2.5.1. 間隙水圧の計測結果

図-7 には、A-11 と A-12 の過剰間隙水圧比(u/ ´_{v0})を示す。A-11 では A-12 より、過剰間隙水圧比の上昇 が早いという結果であった。図-8 には、矢板と構造物の間に設置した A-5 と B-5 の水圧計の結果を示す。ケ ース A では、ケース B に比べて早く液状化していることが確認でき、水圧の上昇過程において、水圧が振動 しているので、サイクリックモビリティがおこっていると考えられる。また、ケース B では過剰間隙水圧の 消散開始時刻が早かった。遠心実験によって、排水機能付き矢板は、過剰間隙水圧の消散を促進する効果があ った。実験において、有効応力経路を確認できていないが、サイクリックモビリティを抑えていると考えられ る。

2.5.2. 曲げモーメントの計測結果

杭に取り付けたひずみゲージから、杭に働く曲げひずみを計測し、曲げモーメントを計算した。ここでは、 |杭頭曲げモーメントが、設計上特に問題となるので、杭頭に着目して示す。図-9 は、杭毎の杭頭曲げモーメン トをピーク値でプロットした結果である。図-9 より、ケース A もケース B どちらのケースも、pile1、4 のピ ーク値が大きくなった。特に、ケース A の外側の杭(pile1、4)で曲げモーメントが大きくなったのは、外側の 抗によって、曲げモーメントが受け持たれているためと考えられる。これに対し、ケース B では、杭頭の曲 げモーメントが、すべての杭によって受け持たれているので、ケース A に比べて、曲げモーメントのピーク 値に差異がなかった。図-10には、曲げモーメントのピーク時における pile1 と pile2 の曲げモーメントの深度 分布を示す。以上より、本対策が杭頭の発生曲げモーメントの平均化という観点で有効であると考えられる。













3. 数値シミュレーション

3.1. 数値シミュレーション概要

数値シミュレーションは、計測結果の再現を通じて、計測器が設置できない場所のデータを推定することが できる。より詳細なデータを知る上で、数値シミュレーションは重要な役割を担っている。実験では、排水機 能付き矢板の設置により、外側の杭頭曲げモーメントを抑制できることを確認したが、詳細なメカニズムを推 定することは困難である。そのため、詳細なメカニズムを確認することが、本解析の目的である。

3.2. 解析プログラムとパラメータ

本解析では、二次元動的有効応力解析プログラム LIQCA⁷⁾を使用した。地盤の物性値は、過去に大林組技術 研究所で行われた7号硅砂の種々の試験から決定した。表-5 に解析で用いたパラメータを示す。この中から、 砂の液状化に関するパラメータは、繰返し三軸試験から得られた液状化強度曲線にフィッティングさせて決定 しており、この結果を図-11 に示す。せん断波速度は、微小加震による地盤加速度の伝達速度の違いから決定 した。

図-12 には、微小加震を入力し、二次元解析を行って求められた地盤の固有周波数の特性と A2 の実験で得られた地盤の固有周波数の特性を示す。この地盤の特性は、地盤(A2)と振動台(ATS)の加速度をフーリエ 変換し、地盤のフーリエ加速度スペクトルを、振動台のフーリエ加速度スペクトルで除したものである。これ を用いて、増幅率や固有周波数を把握した。微小加震は、最大加速度 24Gal で行い、15 秒間加震した。計測 は、サンプリング速度が 0.025 秒で行った。図-13 には、微小加震の加速度波形を示す。



表-5 解析で用いたパラメータ



3.3. 解析条件

解析メッシュは、要素数 1868、節点数 1960 で構成される。図-14、15 には、本解析で用いるケース A(対策 なし)とケース B(排水機能付き矢板)の解析メッシュを示す。材料モデルは、サンドモルタルと構造物では弾性 モデルとし、7 号硅砂は、繰返し弾塑性モデル⁷⁾とした。杭と矢板は、ビーム材料でモデル化した。動的解析 での拘束条件は、地盤底面を x-y 固定の剛基盤とした。解析領域の両端には等変位境界を設けた。入力した地 震動は、実験時に得られた振動台の加速度波形(図-6)を用いた。



3.4. フーリエ加速度スペクトルの解析状況

微小加震で調査した、初期状態のフーリエ加速度スペクトル比では、実験と解析ともに 4Hz で大きく増幅 していた。図-16の(a)と(b)には、本加震でのA1とA4(実験:赤線、解析:青線)のフーリエ加速度スペクトル を示す。本加震における実験と解析のフーリエ加速度スペクトルを比較すると、A1 では、実験に比べて小さ くなった。これは、解析が液状化に伴う加速度の減衰を、より大きく評価しているものと考える。A4 では、 高周波成分で値の差はあるものの、ほぼ同じであった。



3.5. 過剰間隙水圧比の解析結果

図-17 と図-18 には、A-11 と A-12 の実験と解析の結果を示す。A-11 では、過剰間隙水圧比の上昇過程に差 があるものの、液状化発生のタイミングをある程度表現することができた。また、A-12 では液状化発生が解 析のほうが早かったが、過剰間隙水圧比が 1.0 に達した以降の過剰間隙水圧比の振動と完全液状化した後の傾 向を表現することができた。しかし、液状化過程については、再現しきれていない。



図-17 A-11(実験・解析)の過剰間隙水圧比





3.6. 杭の曲げモーメントの解析状況

図-19 には、解析から求めた杭頭曲げモーメントのピーク値を示す。これによると、実験で確認した対策効果を、解析で再現しきれていない。すなわち、図-9 で示した対策による杭頭曲げモーメントの平均化から、無

対策時の端部の杭頭曲げモーメントを減じる効果を再現できていない。しかし、pile2 と 3 では、ほとんど曲 げモーメントが変化しないことを再現している。図-20 には、ケース A とケース B における曲げモーメントの 深度分布を示す。この結果によると Pile1、pile2 どちらにおいても、図-10 で示した実験の深度分布の特徴は うまくとらえているものの、対策効果については再現しきれていない。



4. 対策効果の数値シミュレーションにあたっての考察

実験と解析の比較より、対策効果を数値シミュレーションしていく上でのポイントについて考察する。 図-21の(a)~(d)には、杭頭の曲げモーメント(pile1-1)、加速度(shaking table)、過剰間隙水圧比(A-5・B-5)の時 刻歴を示す。それぞれ、(a)は実験でのケース A、(b)は実験でのケース B、(c)は解析でのケース A、(d)は解析 でのケース B を示す。

(a)では、過剰間隙水圧比の上昇過程における過剰間隙水圧比の振動によって、地盤の加速度が小さい(加震 直後の振動・東海地震動)にもかかわらず、大きな曲げモーメントが発生した。東南海地震動のピーク時点で は、地盤が液状化しているため、東海地震動における杭の曲げモーメントのピークに比べて、小さいという結 果となっている。

(b)では、過剰間隙水圧比の上昇過程で、矢板の効果によって過剰間隙水圧比の振動が発生しなかった。そのために、加震直後の振動・東海地震動・東南海地震動のピークで、杭頭の曲げモーメントは、(a)と比較して大きくならなかった。

(c)では、加震直後の振動によって地盤が液状化している。また、液状化に至る過程でサイクリックモビリ ティ(解析では、有効応力経路から過剰間隙水圧比の振動が、サイクリックモビリティであることを確認した) が発生し、加震直後の振動で大きな曲げモーメントが生じている。なお、液状化後に東南海地震動を受けるの で、東南海地震における曲げモーメントのピークは、(a)の加震直後の振動のピーク値とほぼ同じくらいであ った。

(d)では、矢板の効果によって地震動を受けても液状化に至らなかった。その理由は、排水機能付き矢板の 排水性の過大評価より、過剰間隙水圧比が減少し、剛性が回復する傾向にあったものと考える。また、過剰間 隙水圧比が大きく振動しているのは、矢板と地盤の相互作用により、地盤の全応力が振動するため、過剰間隙 水圧比も振動したと考えられる。

(a)~(d)の結果、実験では排水機能付き矢板の効果によって、液状化の進行を遅らせるとともに過剰間隙水 圧比の振動を抑制したので、杭に生じる曲げモーメントが小さくなった。解析では、液状化と過剰間隙水圧比 の上昇過程をうまく表現できなかった。対策なしの(a)と(c)より、(a)では過剰間隙水圧比の振動が、東海地震 動で発生しており、(c)ではサイクリックモビリティが、加震直後の振動で発生していた。そのため、それぞ れ別の地震動によって大きな曲げモーメントが発生した。また、排水機能付き矢板の(b)と(d)より、解析では 排水性を過大評価してしまい、実験と同じ排水機能のモデル化がうまくできなかった。それらの影響で、対策 効果を再現できなかったと考えられる。

今後は、適切な排水機能のモデル化と液状化過程の再現により、実験で得られた対策効果の再現について、 さらに検討していきたいと考えている。

ここでの報告は、以下のようにまとめることができる。

- 大規模杭構造物の合理的な対策として、排水機能付き矢板を用いるにあたり、対策効果の確認事例が少ないことから、遠心模型実験と数値シミュレーションの両面より、その効果の確認を試みた。
- 2) 実験の結果によると、排水機能付き矢板の設置により、過剰間隙水圧比の上昇を遅らせること、過剰間隙 水圧比の振動抑制、過剰間隙水圧比の早期消散により、杭頭曲げモーメントを減じることと、杭の発生曲

げモーメントに対する平均化効果があることを確認した。

3) 解析結果によると、排水機能のモデル化や、過剰間隙水圧比の上昇過程、矢板による杭頭曲げモーメントの抑制という点で、実験結果を再現しきれていない。

今後は、上記の観点で検討を進め、実験結果を再現して対策効果の確認を行うとともに、当該解析を用いた パラメトリックスタディにより、合理的な液状化対策の設計方法を提案していきたいと考えている。



参考文献

- 1) 財団法人国土技術研究センタ :木曽三川下流部河川堤防、水門・樋門耐震性評価手法ガイドライン、2006.
- 2) 大林組遠心模型実験グループ:遠心模型実験装置の活用事例、大林組技術研究所報、No.66、pp.121-124、 2003.
- 3) 佐藤清、松田隆:護岸背後地盤の側方流動と埋設管に関する遠心模型振動実験、大林組技術研究所報、No.63、 pp.33-40、2001.
- 4) 高橋真一、森拓雄、鳥井原誠:軟弱地盤上線状構造物の不同沈下予測法に関する研究、大林組技術研究所 報、No.66、pp.71-76、2003.
- 5) 三喜産業株式会社:http://www.mikisangyou.co.jp/jp/lob/ecoBU/gtfi/index.html
- 6) 杉戸真太、合田尚義、増田民夫:周波数依存性を考慮した等価ひずみによる地盤の地震応答解析法に関す る一考察、土木学会論文集、No.493/II-27、pp.49-58、1994.
- 7) 液状化解析手法 LIQCA 開発グループ: LIQCA2007 (2007 年公開版) 資料、2007.